



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,599	43.4	8,009	108.6	8,106	117.9	7,530	105.4
2023年3月期	39,893	221.6	3,840	63.9	3,719	57.8	3,667	61.7

(注) 包括利益 2024年3月期 7,679百万円 (111.5%) 2023年3月期 3,632百万円 (52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	144.70	124.94	31.8	28.3	35.4
2023年3月期	68.31	59.33	19.4	15.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 77百万円 2023年3月期 93百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,137	26,989	86.7	475.82
2023年3月期	26,143	20,360	77.9	335.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,989百万円 2023年3月期 20,360百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,778	11	3,983	18,717
2023年3月期	53	22	504	3,937

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				7.50	7.50	399	11.0	2.5
2024年3月期				60.00	60.00	3,086	41.5	14.8
2025年3月期(予想)				42.00	42.00		40.5	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	66.1	2,200	60.2	2,200	60.2	2,100	61.3	40.43
通期	17,800	21.2	5,500	31.3	5,500	32.1	5,400	28.3	103.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	58,892,853 株	2023年3月期	58,892,853 株
2024年3月期	7,453,978 株	2023年3月期	5,674,124 株
2024年3月期	51,939,059 株	2023年3月期	53,469,575 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	207	2.0	423		3,132	55.3	3,224	55.6
2023年3月期	203	2.4	223		2,017		2,072	408.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	61.79	53.49
2023年3月期	38.49	33.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	15,136	14,942	14,942	98.7	241.62		
2023年3月期	16,525	12,768	12,768	77.3	192.69		

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,942百万円 2023年3月期 12,768百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	31
役員の異動等	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により、景気や個人消費は緩やかに回復していますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、世界的な金融引締めに伴う影響など依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門において前連結会計年度に発生した石炭市況の高騰は、当連結会計年度に入り、エネルギー需要が緩み、軟化傾向が続きました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高22,599百万円（前期比43.4%減）、経常利益8,106百万円（前期比117.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,530百万円（前期比105.4%増）と減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、当連結会計年度は、エネルギー需要の緩みにより石炭市況の軟化が見られましたが、石炭取引数量は堅調に推移（前期比9.3%増）し、また、出資先の豪州ワンボ社からの受取配当金が増加したこと等から、売上高は21,799百万円（前期比44.4%減）、セグメント利益は8,679百万円（前期比113.4%増）と減収増益となりました。

新素材事業部門では、当連結会計年度は、化合物半導体、自動車部品向け研磨材販売は順調に推移しましたが、スマートフォン、HDD向け研磨材販売が大幅に落ち込み、売上高は275百万円（前期比10.8%減）、セグメント利益は44百万円（前期比41.0%減）と減収減益となりました。

採石事業部門では、当連結会計年度は、風力発電工事への出荷が好調に推移し、生産及び販売が順調であったため、売上高は525百万円（前期比40.7%増）、セグメント利益は94百万円（前期比200.0%増）と増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や商品及び製品等が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて4,994百万円増加し、31,137百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、仕入債務やその他の流動負債等の増加があったものの、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,635百万円減少し、4,148百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,629百万円増加し、26,989百万円となり、自己資本比率は86.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,780百万円増加し、18,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法投資損益77百万円や退職給付に係る負債12百万円の減少等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益7,682百万円の計上や棚卸資産7,343百万円の減少等により、18,778百万円の収入（前期は53百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10百万円や有形固定資産の除売却に伴う支出7百万円等により、11百万円の支出（前期は22百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,857百万円や自己株式の取得による支出680百万円の支出等により、3,983百万円の支出（前期は504百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気や個人消費は緩やかに回復していますが、一方でロシアや中東地域の情勢等、十分留意する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループ各事業の次期連結業績見通しに係る収益向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業部門については、カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた国内外の政策による影響を踏まえて、既存顧客のニーズに対応しつつ、再生可能エネルギーであるバイオマス等を取り扱う物流基地としての機能向上にも取り組んで参ります。

新素材事業部門については、通信、省エネ関連部材の製造工程に不可欠な研磨材の需要が拡大しており、このような状況下、特に化合物半導体関連企業との関係を強化し、当該需要を取り込みます。

採石事業部門については、今後のプロジェクト工事を含む公共事業からの需要に対応すべく、生産現場の効率化を推進します。

以上により2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高17,800百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期利益5,400百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する配当金の支払による利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

配当額については、株主の皆様へ配当性向40%を目安に安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、当社を取り巻く経営環境や収益状況に対応して将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案の上、決定する方針を採っております。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日（2024年3月31日）を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき60円00銭、第二種優先株式は1株につき2円00銭とさせていただくことを、2024年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は1株につき42円00銭、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,937	18,717
受取手形	15	17
売掛金	3,756	2,117
商品及び製品	9,190	1,853
仕掛品	46	34
原材料及び貯蔵品	17	23
未収消費税等	166	10
その他	483	92
流動資産合計	17,609	22,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,917	1,798
減価償却累計額	※5 △1,514	△1,495
建物及び構築物(純額)	403	304
機械装置及び運搬具	426	425
減価償却累計額	△335	△347
機械装置及び運搬具(純額)	90	78
土地	※3,※4 5,283	※3,※4 4,863
リース資産	124	163
減価償却累計額	△49	△79
リース資産(純額)	75	84
その他	127	129
減価償却累計額	△120	△122
その他(純額)	7	7
有形固定資産合計	5,858	5,336
無形固定資産		
その他	6	4
無形固定資産合計	6	4
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,542	※1 2,847
繰延税金資産	38	4
その他	91	88
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	2,670	2,934
固定資産合計	8,534	8,274
資産合計	26,143	31,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988	2,279
短期借入金	2,900	43
リース債務	25	35
未払金	23	9
未払費用	57	132
未払法人税等	48	48
賞与引当金	25	42
役員賞与引当金	26	51
その他	13	744
流動負債合計	5,105	3,382
固定負債		
リース債務	57	58
繰延税金負債	128	267
再評価に係る繰延税金負債	※3 229	※3 192
退職給付に係る負債	144	132
長期預り金	71	67
資産除去債務	36	36
その他	14	14
固定負債合計	679	766
負債合計	5,784	4,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	947	969
利益剰余金	17,522	24,346
自己株式	△815	△1,474
株主資本合計	20,154	26,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	589
土地再評価差額金	※3 △235	※3 58
その他の包括利益累計額合計	206	647
純資産合計	20,360	26,989
負債純資産合計	26,143	31,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 39,893	※1 22,599
売上原価	34,728	13,164
売上総利益	5,165	9,434
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,325	※2,※3 1,425
営業利益	3,840	8,009
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
固定資産賃貸料	52	52
持分法による投資利益	-	77
その他	6	7
営業外収益合計	65	143
営業外費用		
支払利息	42	1
持分法による投資損失	93	-
租税公課	15	15
その他	36	30
営業外費用合計	186	47
経常利益	3,719	8,106
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 5
短期売買利益受贈益	13	-
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4	※5 8
減損損失	※6 48	※6 419
和解金	15	2
特別損失合計	68	429
税金等調整前当期純利益	3,666	7,682
法人税、住民税及び事業税	106	95
法人税等調整額	△107	57
法人税等合計	△1	152
当期純利益	3,667	7,530
親会社株主に帰属する当期純利益	3,667	7,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,667	7,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	149
その他の包括利益合計	※1 △35	※1 149
包括利益	3,632	7,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,632	7,679
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	938	14,139	△471	17,107
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,667		3,667
剰余金の配当			△289		△289
自己株式の取得				△376	△376
自己株式の処分		8		32	40
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	3,383	△344	3,047
当期末残高	2,501	947	17,522	△815	20,154

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	476	△229	247	17,354
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				3,667
剰余金の配当				△289
自己株式の取得				△376
自己株式の処分				40
土地再評価差額金の取崩				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35	△6	△41	△41
当期変動額合計	△35	△6	△41	3,006
当期末残高	440	△235	206	20,360

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	947	17,522	△815	20,154
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,530		7,530
剰余金の配当			△413		△413
自己株式の取得				△680	△680
自己株式の処分		22		22	44
土地再評価差額金の取崩			△292		△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	6,824	△658	6,188
当期末残高	2,501	969	24,346	△1,474	26,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	440	△235	206	20,360
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				7,530
剰余金の配当				△413
自己株式の取得				△680
自己株式の処分				44
土地再評価差額金の取崩				△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149	292	441	441
当期変動額合計	149	292	441	6,629
当期末残高	589	58	647	26,989

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,666	7,682
減価償却費	106	108
減損損失	48	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△12
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	42	1
持分法による投資損益(△は益)	93	△77
固定資産除売却損益(△は益)	4	2
和解金	15	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,693	1,637
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,647	7,343
仕入債務の増減額(△は減少)	495	291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	727
その他	491	277
小計	614	18,415
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△40	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△528	338
和解金の支払額	-	17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53</b>	<b>18,778</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18	△10
有形固定資産の売却による収入	10	6
固定資産の除却による支出	△4	△7
無形固定資産の取得による支出	△5	-
長期前払費用の取得による支出	△4	△0
その他の収入	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22</b>	<b>△11</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	△2,857
リース債務の返済による支出	△31	△32
自己株式の取得による支出	△376	△680
配当金の支払額	△289	△413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>504</b>	<b>△3,983</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>535</b>	<b>14,780</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,402	3,937
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,937	※1 18,717

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

4社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

泉山興業株式会社

## (2) 主要な非連結子会社名

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②デリバティブ

時価法

## ③棚卸資産

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~42年

機械装置及び運搬具 2~12年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を適用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ①石炭事業  
石炭事業においては、主に石炭の販売を行っており、商品の引き渡し時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- ②新素材事業  
新素材事業においては、工業用人工ダイヤモンドの販売を行っており、商品及び製品の引き渡し時点で顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。
- ③採石事業  
採石事業においては、碎石の販売を行っており、製品の引き渡し時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針  
会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	173百万円	249百万円

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
個人住宅ローン	67百万円	50百万円

## ※3. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△77百万円	△182百万円

## ※4. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	2,375百万円	2,166百万円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

## ※2. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	506百万円	313百万円
報酬・給料・賞与	442	609
退職給付費用	9	15
賃借料	54	54
光熱・水道費及び消耗品費	20	23
旅費・通信費	22	25
減価償却費	51	53

## ※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	-百万円	0百万円

## ※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	1百万円
土地	0	4
計	0	5

## ※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他の有形固定資産	-	0
無形固定資産	0	-
解体費用	4	8
計	4	8

## ※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
青森県八戸市	遊休資産	土地	0
北海道赤平市	遊休資産	構築物	48

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として毎期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき固定資産税評価額の変動率等を用いて補正・評価した正味売却価額等により測定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道赤平市	遊休資産	土地	83
福岡県飯塚市	遊休資産	土地	127
神奈川県中郡	賃貸用資産	土地	208

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として毎期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地の資産グループ及び賃貸用土地のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価書及び不動産鑑定評価額に基づき固定資産税評価額の変動率等を用いて補正・評価した正味売却価額等により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△54百万円	228百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△54	228
税効果額	19	△79
その他有価証券評価差額金	△35	149
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
その他の包括利益合計	△35	149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,893	-	-	58,893
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,033	-	-	66,033
自己株式				
普通株式(注)	3,861	2,032	219	5,674
合計	3,861	2,032	219	5,674

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,032千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、譲渡制限付株式報酬制度の期中解除に係る増加32千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少219千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少219千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	275	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	2023年3月31日	2023年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月8日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,893	-	-	58,893
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,033	-	-	66,033
自己株式				
普通株式(注)	5,674	1,904	124	7,454
合計	5,674	1,904	124	7,454

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,904千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,904千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少124千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少124千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	2023年3月31日	2023年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	3,086	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月6日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2024年3月31日	2024年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,937百万円	18,717百万円
現金及び現金同等物	3,937	18,717

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売、豪州ワambo社(Wambo Coal Pty Ltd)に係る関連取引
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………岩石の採取、加工及び販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	35,641	308	373	36,323
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	35,641	308	373	36,323
その他の収益	3,570	-	-	3,570
外部顧客への売上高	39,211	308	373	39,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	39,211	308	373	39,893
セグメント利益	4,067	75	31	4,174
セグメント資産	13,775	264	362	14,401
セグメント負債	17,193	31	122	17,346
その他の項目				
減価償却費(注)	45	8	48	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2	0	36	39
支払利息	99	-	0	99

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	13,617	275	525	14,416
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収 益	13,617	275	525	14,416
その他の収益	8,182	-	-	8,182
外部顧客への売上高	21,799	275	525	22,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	21,799	275	525	22,599
セグメント利益	8,679	44	94	8,817
セグメント資産	4,855	260	323	5,437
セグメント負債	4,210	35	124	4,369
その他の項目				
減価償却費(注)	45	5	51	101
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	0	-	45	45
支払利息	41	-	0	41

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,893	22,599
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	39,893	22,599

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,174	8,817
セグメント間取引消去	-	-
全社費用等(注)	△454	△712
連結財務諸表の経常利益	3,719	8,106

(注) 全社費用等は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,401	5,437
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	11,742	25,700
連結財務諸表の資産合計	26,143	31,137

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,346	4,369
セグメント間取引消去	△12,225	△1,821
全社負債(注)	663	1,601
連結財務諸表の負債合計	5,784	4,148

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	100	101	6	7	106	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	39	45	9	2	48	47
支払利息	99	41	△57	△39	42	1

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
水島エネルギーセンター株式会社	11,391	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	9,527	石炭事業部門

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本	その他の地域		合計
	豪州	その他	
14,386	8,182	30	22,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wambo Coal Pty Limited	8,182	石炭事業部門
水島エネルギーセンター株式会社	5,405	石炭事業部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	48	-	0	48

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	419	419

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	335.34円	475.82円
1株当たり当期純利益	68.31	144.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.33	124.94

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,360	26,989
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,513	2,513
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,846	24,476
普通株式の発行済株式数(千株)	58,893	58,893
普通株式の自己株式数(千株)	5,674	7,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,219	51,439

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,667	7,530
普通株主に帰属しない金額	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,652	7,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,470	51,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式増加数(千株)	8,330	8,330
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、持続的な成長と企業価値向上を目的として、株式会社麻生(以下「麻生」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行うことを決議し、同日付で麻生との間で資本業務提携契約(以下「本契約」といいます。)を締結しました。

## 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループ(当社並びにその連結子会社及び持分法適用会社を総称していいます。以下同じです。)は、1893年に九州で石炭事業に着手した住友の石炭事業を源流とし、1894年には麻生グループ(麻生を中核会社とする連結子会社及び持分法適用会社からなる企業グループをいいます。以下同じです。)の主力炭鉱であった忠隈炭鉱を取得し、同炭鉱は、その後の住友の石炭事業隆盛の礎となりましたが、戦後の財閥解体の一環で石炭事業となった住友石炭炭業株式会社(当社グループ傘下の現住石マテリアルズ株式会社)は、石炭採炭事業から転換を進めるとともに、1994年に国内炭鉱を閉山しました。

一方、麻生グループは、1872年に創業者が目尾御用炭山を採掘、石炭事業に着手したことにより、戦前は石炭事業を主たる事業として発展し、戦後は、炭鉱跡地の再開発に取り組むとともに、時代の要請に合わせて様々な分野に事業領域を拡大し、現在では、セメント事業、健康・医療事業、教育・人材関連事業等、幅広い分野に事

業展開しています。

当社グループは、現在では、一般炭を中心に日本の経済発展に不可欠な石炭を安定的に供給することを主たる事業目的としつつ、中長期的な方針として、カーボンニュートラル(脱炭素化)の進展によるエネルギー需給構造の変化等、国際的な環境変化に適した新たなビジネスモデルの構築、推進を掲げています。

このような状況のなか、このたび、麻生グループと当社グループは、麻生グループが有する石炭事業からのビジネスモデルの転換のノウハウ及び顧客基盤、並びに当社グループが有する石炭調達の知見及び炭鉱跡地等の経営資源等を掛け合わせ、両社の企業価値の更なる向上を実現することを目的として業務提携を進めると共に、両社の信頼関係をより強固なものとし、業務提携を円滑かつ確実に進めるため、本資本業務提携契約を締結しました。

なお、麻生は、2024年5月15日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場している当社の普通株式25,228,700株(総株主の議決権の数に対する割合(注)49.08%)を所有する当社の主要株主かつ筆頭株主であり、当社を持分法適用関連会社としています。

(注)総株主の議決権の数に対する割合は、2024年3月31日現在の株主名簿の総株主の議決権の数513,993個に対する割合を計算(小数点以下第三位を四捨五入)しています。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### 2.1 業務提携の内容

当社グループ及び麻生グループは、以下の事項について業務提携を推進していく予定です。

#### (1) 両社の主力事業の安定的成長に向けた協業関係の構築

- ・麻生グループを含む西日本における石炭ニーズに関する情報の当社グループへの共有を通じた、当社グループの石炭事業の成長への協力
- ・当社グループの知見の活用を通じた、麻生グループの石炭調達への協力

#### (2) 当社の九州地区における事業の拡大等

- ・麻生グループが九州地区において有する官公庁及び地元企業との強固なネットワークの活用を通じた、西日本における石炭中継基地を活用した九州地区における当社グループの石炭事業の強化
- ・当社グループが生産する多結晶ダイヤモンドの需要が今後増加する場合における、九州地区での多結晶ダイヤモンドの加工・サービス拠点の設置及び東西日本における安定供給体制の構築
- ・麻生グループの知見及びネットワークの活用を通じた当社グループが保有する旧炭鉱跡地の有効活用

#### (3) 新規事業に向けた協業の取組み

- ・麻生グループにおける石灰石の安定的な調達体制の構築に向けた両社のノウハウを活用した協業の可能性の検討

#### (4) 当社グループへの人材面における支援(人材確保・育成の支援)

- ・麻生グループからの営業支援、人材交流、若い従業員や技術者育成を図るための社員への研修・教育ノウハウの共有に関する支援等を通じた、当社グループにおける優秀な技術者の確保・育成及び技術伝承への取組みの加速

### 2.2 資本提携の内容

上記「2.1 業務提携の内容」に記載の業務提携を強力に推進するため、本契約において、麻生は、当社の普通株式の市場内(立合内)での取得により、その保有する当社の株式の議決権保有割合を50.0%超60.0%以下とすること(以下「本連結子会社化」といいます。)を目指すものとしています。

本連結子会社化が完了した場合には、麻生は当社の親会社となる予定です。

### 2.3 上場維持及び経営の独立性等に関する事項

本契約において、麻生は、本連結子会社化に際し、当社の普通株式の東京証券取引所への上場を維持する方針であることを確認し、当社の株式について、上場維持基準に抵触するおそれが生じ、当社が合理的に要請した場合には、当社の上場を維持するために必要な措置その他の方策について誠実に協議に応じることを合意しています。

また、本契約において、麻生は、当社の上場会社としての経営の自主性及び独立性(当社が、麻生と当社の一般株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うため、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置することその他当社の一般株主を保護するための適切なガバナンス体制を整備することを含みます。)を尊重する方針であることを確認しています。

### 2.4 取締役候補者の指名等に関する事項

本契約において、当社及び麻生は、(i)本契約締結後最初に招集される定時株主総会の終結時点において、当社の取締役の総数は9名とし、そのうち社内取締役は6名(監査等委員でない取締役5名及び監査等委員である取締役1名)、社外取締役は3名(監査等委員でない取締役1名及び監査等委員である取締役2名)とする方針であること、並びに(ii)本契約締結日以降、当社の取締役の総数は7名以上で当社及び麻生が合意する人数とする方針であ

ることを確認しています。

また、麻生は、社内取締役候補者2名を指名する権利を有すること、及び、社外取締役候補者1名（監査等委員である社外取締役候補者）を東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準（但し、当社が別途独立役員の独立性判断基準を策定している場合には、当該独立性判断基準）を満たす者の中から推薦することができることを合意しています。

なお、麻生が本契約に基づき取締役候補者を指名又は推薦した場合、当社は、当社の独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された指名委員会による審議・検討を行い、かかる審議・検討において、当該取締役候補者についての懸念・疑念等が示された場合には、当社及び麻生は誠実に協議を行うことを合意しています。また、麻生は、当社の株主総会において取締役の選任に関する議案について議決権を行使する際には、当社の指名委員会の答申を考慮の上、当社と誠実に協議を行うことを合意しています。但し、2024年5月15日現在、当社は指名委員会を設置していないところ、本契約においては、当社が指名委員会を設置していない場合には、これらの規定は適用されないものとされています。

## 2.5 当社の株式の取扱い等に関する事項

### (1) 麻生の議決権保有割合の希薄化防止等

本契約において、当社は、麻生が保有する当社の株式の議決権の希薄化を生じさせるおそれのある行為（但し、(i)当社の第12期定時株主総会において承認を受けた範囲内での当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての当社の株式の付与、及び(ii)第二種優先株式の取得に伴う当社の株式の交付を除きます。）に係る決定を行おうとする場合、事前に麻生に通知し、麻生の要請に応じ、麻生と誠実に協議を行うことを合意しています。なお、当社は、(i)当社の第12期定時株主総会において承認を受けた範囲内での当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての当社の株式の付与を行うことを決定した場合、及び(ii)第二種優先株式の株主から取得請求権の行使についての意向の表明がなされた場合その他第二種優先株式の取得に伴う当社の株式の交付が行われることが合理的に見込まれる場合には、麻生に通知することを合意しています。

また、当社は、本連結子会社化が実施された後、麻生が保有する当社の株式の議決権保有割合が50.0%以下になった場合又はその蓋然性が高いと合理的に認められる場合において、麻生が要請する場合には、当社及び麻生が別途合意する方法により、麻生が保有する当社の株式の議決権保有割合について過半数を維持するための措置をとることを合意しています。

### (2) 麻生による当社の株式の譲渡・追加取得等

本契約において、麻生は、(i)自らの保有する当社の株式について、第三者に対する譲渡、移転、担保権の設定若しくは承継その他の方法による処分を行おうとする場合、又は、(ii)(a)当社の株式の追加取得のために公開買付けを実施する場合若しくは(b)当社の株式を追加で取得することによって当社の上場維持基準に抵触するおそれが生じると合理的に認められる場合には、当社に対して事前に通知し、当社が要請する場合には、処分先、処分又は取得の時期及び方法その他当該処分又は取得に関する事項について、当社との間で誠実に協議を行うことを合意しています。

## 2.6 従業員に関する事項

本契約において、麻生は、本連結子会社化に際し、当社グループの従業員の雇用確保、人事、労働条件その他従業員に関する事項について、当社の経営判断を尊重する方針であることを確認しています。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)名称	株式会社 麻 生
(2)所在地	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 麻生 巖
(4)事業内容	医療関連事業、環境関連事業、建設関連事業、不動産事業
(5)資本金	3,580百万円

## 4. 本資本業務提携の日程

本契約の締結に関する取締役会決議日	2024年5月15日
本契約の締結日	2024年5月15日
麻生の当社普通株式追加取得開始予定日	2024年5月16日以降

5. 今後の見通し

本資本業務提携による当社業績への影響は、短期的には軽微と考えていますが、中長期的には当社グループの企業価値の向上に資すると考えています。

以上

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738	10,174
前払費用	15	16
関係会社短期貸付金	10,804	500
未収収益	0	-
未収入金	498	150
未収消費税等	-	6
流動資産合計	12,055	10,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	18	16
工具、器具及び備品	5	4
有形固定資産合計	23	20
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
関係会社株式	2,967	2,895
関係会社長期貸付金	1,421	1,321
長期未収入金	0	-
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	9	6
その他	44	44
投資その他の資産合計	4,441	4,266
固定資産合計	4,470	4,290
資産合計	16,525	15,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	3,670	-
未払金	7	8
未払費用	8	87
未払消費税等	1	-
未払法人税等	2	3
預り金	4	6
賞与引当金	12	30
役員賞与引当金	26	51
流動負債合計	3,730	184
固定負債		
退職給付引当金	17	-
資産除去債務	10	10
固定負債合計	27	10
負債合計	3,757	194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	948	970
資本剰余金合計	1,249	1,271
利益剰余金		
利益準備金	140	182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,693	12,462
利益剰余金合計	9,833	12,643
自己株式	△815	△1,474
株主資本合計	12,768	14,942
純資産合計	12,768	14,942
負債純資産合計	16,525	15,136

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
経営指導料	203	207
売上高合計	203	207
売上総利益	203	207
販売費及び一般管理費	426	630
営業損失(△)	△223	△423
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	2,190	3,531
その他	1	1
営業外収益合計	2,249	3,571
営業外費用		
支払利息	3	12
自己株式取得費用	3	2
その他	3	1
営業外費用合計	9	16
経常利益	2,017	3,132
特別利益		
短期売買利益受贈益	13	-
特別利益合計	13	-
税引前当期純利益	2,030	3,132
法人税、住民税及び事業税	△31	△94
法人税等調整額	△11	3
法人税等合計	△42	△91
当期純利益	2,072	3,224

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	940	1,241	111	7,939	8,050	△471	11,321	11,321
当期変動額										
当期純利益						2,072	2,072		2,072	2,072
剰余金の配当						△289	△289		△289	△289
利益準備金の積立					29	△29	-		-	-
自己株式の取得								△376	△376	△376
自己株式の処分			8	8				32	40	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	8	8	29	1,754	1,783	△344	1,447	1,447
当期末残高	2,501	301	948	1,249	140	9,693	9,833	△815	12,768	12,768

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	948	1,249	140	9,693	9,833	△815	12,768	12,768
当期変動額										
当期純利益						3,224	3,224		3,224	3,224
剰余金の配当						△413	△413		△413	△413
利益準備金の積立					41	△41	-		-	-
自己株式の取得								△680	△680	△680
自己株式の処分			22	22				22	44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	22	22	41	2,769	2,810	△658	2,174	2,174
当期末残高	2,501	301	970	1,271	182	12,462	12,643	△1,474	14,942	14,942

## 5. その他

### 役員の異動等

本日発表の「代表取締役及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。